

Ⅱ. 上富田町公共下水道事業計画書

公共下水道管理者

上富田町長 小出 隆道

工事着手の年月日 平成 10 年 8 月 21 日

工事完成の予定年月日 平成 32 年 3 月 31 日

第1表

予 定 処 理 区 域 調 書 (汚水)			
予定処理区域の面積	149 ha	予定処理区域の地名	和歌山県西牟婁郡上富田町 区域は下水道計画一般図表示 のとおり
処理区の名称	面 積 (単位 : ha)		摘 要
上富田処理区	149		分 流 式

第2表

吐 口 調 書 (汚水)						
処理区の名称	主要な 吐口の 種 類	主要な吐 口の番号 又は名称	主要な吐口 の位置	計画放流量 (m ³ /秒)	放流先の 名 称	摘 要
上富田処理区	処理施設	上富田浄化 センター放流渠	上富田町 生馬字両新田	0.030 (日最大)	富 田 川 (2級河川)	放流先の 低水流量 2.896 m ³ /秒

第3表

管 渠 調 書				
処理区の名称	主要な管渠の内径寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	点検個所の数	摘 要
上富田処理区	⊙100	50	3	点検個所の点検方法：マンホール内からの管内目視若しくは管ロテレビカメラを用いる方法 頻度：5年に1回以上
	⊙150	50	1	点検個所の点検方法：マンホール内からの管内目視若しくは管ロテレビカメラを用いる方法 頻度：5年に1回以上
	⊙200	2,520	1	点検個所の点検方法：マンホール内からの管内目視若しくは管ロテレビカメラを用いる方法 頻度：5年に1回以上 内圧送 780m
	⊙250	730		
	⊙350	860		
	⊙400	360		
	⊙450	190		
	⊙600	630		
合 計		5,390	5	

第4表 (1/2)

処 理 施 設 調 書								
終末処理場等の名称	位 置	敷 地 面 積 (単位 ヘクタール)	計画 放流 水質	処理方法	処理能力		計 画 処 理 人 口 (人)	摘 要
					晴天時 日最大 (単位 立方メートル)	雨天時 日最大 (単位 立方メートル)		
上富田 浄化 センター	上富田町 生馬 字両新田	1.06 0.93	BOD 15mg/L	オキシデー ション ディッチ法	3,900		4,790	計画下水量(日最大) 2,400 m ³ /日 全体計画処理能力 (日最大) 4,700 m ³ /日 流入水質 事業計画時 BOD 210 mg/L COD 120 mg/L SS 150 mg/L T-N 35 mg/L T-P 4.1 mg/L 目標管理処理水質 BOD 15 mg/L COD 20 mg/L SS 14 mg/L T-N 21 mg/L T-P 2.4 mg/L

第4表 (2/2)

処理施設の敷地内の主要な施設					
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要
上富田 浄化 センター	流入管渠	1式	鉄筋コンクリート造	流量 0.073 m ³ /秒	
	沈砂地	2池	鉄筋コンクリート造	水面積負荷 約 1,800m ³ /m ² ・日	2/2 設備は1池
	主ポンプ	3台	水中汚水汚物ポンプ	約 2.0m ³ /分×2台 約 4.0m ³ /分×2台(予備)	2/2 1/2
	オキシデーションディッチ	2池	鉄筋コンクリート造	水理的 滞留時間 24時間	2/3
	送風機	3台		10.6m ³ /分×2台 (内1台予備)	3/6 (6台中2台予備)
	最終沈殿池	2池	鉄筋コンクリート造	水面積負荷 8 m ³ /m ² ・日	2/4
	塩素混和地	1池	鉄筋コンクリート造	接触時間 15分	1/1
	放流渠	1式	鉄筋コンクリート造	流量 0.13 m ³ /秒	1/1
	汚泥脱水機	1台	多重板型スクリュウプレス脱水機	φ200×3本(今回2本) 12~16kg-DS/hr	1/2
	管理棟	1棟	鉄筋コンクリート造	除砂設備室、管理室、 電気室、事務室、 水質試験室、脱水機室、 汚泥処理室	
	受変電設備	1式			
	自家発電設備	1台			1/1

第5表

ポンプ施設調書						
ポンプ施設の 名 称	処 理 区 の 名 称	ポンプ 施 設 位 置	敷地面積 (単位アール)	1 分間の揚水量 (単位立方メートル)		摘要
				晴天時最大	雨天時最大	
朝来汚水 中継ポンプ場	上 富 田 処 理 区	上富田町 朝 来 字上ワ通り	2	0.74		
ポンプ施設の敷地内の主要な施設						
ポンプ施設の 名 称	主要な 施 設 の 名 称	個数	構 造	能 力	摘要	
朝 来 汚 水 中 継 ポンプ場	除砂設備	1 式	鉄筋コンクリート造 流入管渠 破砕機 脱臭装置		1/1	
	ポンプ	2 台	水中汚水汚物ポンプ	1.55 m ³ /分×2 台 (内 1 台予備)	2/3 (内 1 台予備)	
	ポンプ棟	1 棟	鉄筋コンクリート造	除砂設備室、 補機室、電気室	1/1	
	自家発電 設 備	1 台			1/1	

第6表

該当なし。

6. 毎会計年度の工事費の予定額及びその予定財源

6-1. 下水道事業に関する財政計画書

(単位:千円)

年次	イ 経費の部								
	建設改良費					起債元利償還費	維持管理費	その他	合計
	管渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費				
平成27年度 までの小計	4,089,549 3,886,832	181,804 181,804	1,920,139 1,920,139	6,191,492 5,988,775	625,680 625,680	1,081,847 1,082,772	223,109 184,893		7,496,448 7,256,440
平成28年度	193,500 130,000		12,840	206,340 130,000		117,624 120,118	36,000 32,345		359,964 282,463
平成29年度	193,500 193,500		78,800 78,800	272,300 272,300		119,561 116,345	36,900 37,000		428,761 425,645
平成30年度	193,500 193,500		188,200 188,200	381,700 381,700		121,666 118,136	38,000 38,000		541,366 537,836
平成31年度	193,250 256,750		141,000 153,840	334,250 410,590		124,915 115,135	38,000 39,000		497,765 564,725
合計	4,863,299 4,660,582	181,804 181,804	2,340,979 2,340,979	7,386,082 7,183,365	625,680 625,680	1,565,613 1,552,506	372,609 331,238		9,324,304 9,067,109

起債要領

1. 流域関連公共下水道は、「建設改良費」の欄に建設負担金、「維持管理費」の欄に管理運営費負担金を含む。
2. 「起債元利償還金」の欄には、企業債取扱諸費を含む。

(単位:千円)

年次	ロ 財源の部										
	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費				合計	
	国費	起債	他会計繰入金	受益者負担金	その他	計	下水道使用料※	他会計繰入金	その他		計
平成27年度 までの小計	2,453,300 2,413,500	2,707,680 2,618,100	723,284 665,083	273,760 258,624	33,468 33,468	6,191,492 5,988,775	200,794 204,788	1,104,162 1,062,877		1,304,956 1,267,665	7,496,448 7,256,440
平成28年度	83,499 50,000	104,490 73,500	10,611	7,740 6,500		206,340 130,000	53,700 42,363	99,924 110,100		153,624 152,463	359,964 282,463
平成29年度	114,830 114,830	104,490 104,490	45,240 45,240	7,740 7,740		272,300 272,300	60,800 43,000	95,661 110,345		156,461 153,345	428,761 425,645
平成30年度	166,795 166,795	104,490 104,490	102,675 102,675	7,740 7,740		381,700 381,700	67,900 43,500	91,766 112,636		159,666 156,136	541,366 537,836
平成31年度	144,275 177,774	104,355 135,345	77,890 88,501	7,730 8,970		334,250 410,590	75,000 44,000	88,515 110,135		163,515 154,135	497,765 564,725
合計	2,962,699 2,922,899	3,125,505 3,035,925	959,700 901,499	304,710 289,574	33,468 33,468	7,386,082 7,183,365	458,194 377,651	1,480,028 1,506,093		1,938,222 1,883,744	9,324,304 9,067,109
下水道使用料 ※関連事項	接続率: 55.1%(27年度)→60%(31年度:最終年度)										
	講じる対策: 町広報紙への啓発記事の掲載や、未接続世帯への接続依頼文書の送付等										
	有収率: 109%(27年度)→109%(31年度:最終年度)										
	その他の講じる対策: 平成27年7月に料金の値上改定を行っているため、当面値上改定は難しい状況。接続率の向上に努めるとともに、徴収員による個別訪問等、徴収強化を図る										

起債要領

1. 「建設改良費」の「その他」の欄には、工事費負担金、都道府県補助金等を記載する。なお、流域下水道は建設負担金を含んで記載する。
2. 「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立金取り崩し額等を記載する。なお、流域下水道は管理運営費負担金を含んで記載する。
3. 下水道使用料については、最近の有収水量の動向、国立社会保障・人口問題研究所等による人口・世帯数の見直し、企業立地の見直し等を踏まえた上で算定すること。
4. 「下水道使用料※関連事項」の講じる対策の記載にあたっては、「下水道経営改善ガイドライン(平成26年6月、国土交通省・(公社)日本下水道協会)」等も必要に応じ参照すること。
5. 「下水道使用料※関連事項」の「その他の講じる対策」の欄には、例えば、下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組について記載する。

7. その他の書類

7-1. その他事業計画

(1) 施設の設置に関する方針

主要な施策 <small>(事業計画に基づき今後実施する予定の事業に関連するものを記載)</small>	整備水準				事業の 重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考
	指標等	現在 <small>(平成27年度末)</small>	中期目標 <small>(平成31年度末)</small>	長期目標			
汚水処理	下水道処理人口普及率	26.4%	30.0%	64.1%	平成21年に見直した都道府県構想に基づく汚水処理の10年概成を目標とし、要望の多い地域から優先的に整備を実施する。	岩田・生馬地区管渠整備事業	

(2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管渠施設	施設の重要度等に応じて、概ね10年に一度点検を実施。点検の結果、異常の可能性のある箇所について目視若しくはテレビカメラ等による調査を実施。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	概ね22年を目処に改築を検討
水処理施設 (送風機本体)	概ね30年を目処に改築を検討
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	概ね22年を目処に改築を検討

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	緊急度がIのものを修繕・改築の対象とする。
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	概ね22年を目処に改築を検討
水処理施設 (送風機本体)	概ね30年を目処に改築を検討
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	概ね22年を目処に改築を検討

iii) 改築事業の概要(平成28年度～平成31年度)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	_____
汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	_____
水処理施設 (送風機本体)	_____
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	_____

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
年当たり概ね0.5億円	概ね16年後	土木・建築は目標耐用年数75年 機械・設備は目標耐用年数25年で改築